

農学研究科 自己点検・評価報告書

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>○研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p>	<p>・現状</p> <p>環境の世紀と呼ばれる 21 世紀の食糧, 環境, 生命に関する多様な問題解決に資するために, 総合的な生命科学の深い理解に基づく, 地球共生環境及び生物先端科学技術の基盤開発に関する教育研究を行い, 国際レベルの人材を養成することを目標としている。博士前期課程では, 食糧, 環境, 生命にまたがる総合科学を駆使して問題を解決する高度な職業人養成を, 博士後期課程では, 新しい農学を創造する研究者・教育者を養成することを目標としている。</p> <p>また, 各専攻はそれぞれ人材養成の目的を次のように定めている。</p> <p>農芸化学専攻では, 物理学・化学・生化学および分子生物学を研究・教育の基盤にして, 農学研究のキーワードである「食糧・環境・生命」の分野における諸課題に取り組む。我々が安全で健康に暮らせるために食糧・栄養や環境問題を克服し, 人類と他生物の持続的な生存を保証するために貢献することを目指す。各分野で以下のような研究・教育を行っている。</p> <p>「食糧」分野では食品の構造形成過程の解析と味覚と食感の発現関係ならびに食品の成分間反応や化学修飾による食品機能の改善などの研究を進めている。「環境」分野では, 人類の生存に必要な食糧・有用資源の持続的生産に関わる要因分析と土壌などが果たしている環境浄化機構の解析および植物の栄養障害の治療法に関する研究に取り組んでいる。「生命」分野では, 主に生物機能をバイオテクノロジーによる解析とその成果を応用して環境汚染物質の分解能力を高めた微生物の作出, また動植物や微生物などの生理活性物質の検索と医薬への開発研究に取り組んでいる。</p> <p>本専攻では, 上記のような研究・教育活動を通して, バイオサイエンス研究に必要な化学的・分子生物学的な知識と解析手法を修得し, 21 世紀のバイオサイエンスの研究・開発に貢献できる人材を養成する。</p> <p>農学専攻では, 遺伝子, 細胞, 個体, 個体群・群集, 生態系および景観レベルでの実験ならびに理論研究を通じて, 効率的かつ持続可能な農業の構築に寄与すると共に, 人間と自然の共生を可能とする環境の構築を主要な課題として取り組む。研究の究極的な目的は, 食糧の持続的生産, 健康と福祉, 共生と循環など人間社会の維持・発展に役立てることであり, 研究対象は作物, 果樹, 野菜, 病原微生物, 害虫, 線虫, 絶滅危惧生物, 耕地土壌, 農業用水, 家畜, ペット, 生産施設, 栽培環境, 緑地および景観などである。また, 栽培学, 作物学, 園芸学, 植物育種学, 生産システム学, 植物病理学, 応用昆虫学, 線虫学, 動物管理学, 動物生産学, 水資源学, 地域</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>環境計画学, 土地資源学, 緑地景観学, 保全生物学および環境デザイン学など, 学問分野の多様性と分野間の相互作用を活かして最先端の農学を展開する。さらに学会発表と学術論文作成を積極的に行わせ, 国際的な舞台でも活躍できる知的で高い問題解決能力をもつ高度専門職業人と, 次代を担う農学研究者を育成する。</p> <p>農業経済学専攻は, 農学研究科の中では社会科学系に属していることに教育研究の特徴がある。本研究科は「食料・環境・生命」の総合科学を目指すことを基本スタンスとしているが, 本専攻では, 特に, 食料・環境をめぐる諸問題を経済学, 経営学, 社会学等の社会科学の側面から解明することを課題としている。地球レベルあるいは地域レベルで現れている食料問題, 環境問題等は経済的, 社会的, 政治学的問題としての性格が強い故に, 社会科学によって解明することが希求されている。それは, また, 人類の持続可能性すなわち Sustainable Agriculture の社会・経済的条件を探求することに他ならない。このような社会的要請が極めて強い課題に対して, 国際的及び地域的視点から分析・解明をする高度な専門知識を持ち広い視野に立つことができる人材, グローバルに活躍できる人材を養成することが教育目標である。本専攻のもう一つ特徴は, フィールド(現実)に根ざした教育研究を指向していることにある。よって, 高邁な理念の実現だけでなく, 困難性に直面する現実と向き合いどのように解決していくかという思考能力を養うことも重要視している。以上のような目的を達成するためには, 学部教育で習得した様々な知識のスキルアップを図り, 各自の選択した研究に専念しなければならない。その際, 次のような能力を習得することが必要とする。①幅広い知識を身につけ, 課題に対し様々な視点を持つ教養人としての能力, ②より深い専門的知識を身につけ, 課題に対し洞察力のある専門人としての能力, ③課題について論理的に思考できる能力, ④フィールド研究で必要とされるコミュニケーション能力, ⑤国際的な情報収集に必要な語学能力, ⑥課題研究を的確に表現できるプレゼンテーション能力, ⑦課題に対して適切な分析手段を選択できる分析能力, ⑧情報収集と分析に必須な情報機器操作能力, 等である。</p> <p>生命科学専攻では, 生命科学とバイオテクノロジーの基本的な知識と研究手法を共通基盤とし, 「食糧, 環境, 生命」について基礎・応用の面から広く動物, 植物, 微生物を対象として分子・細胞から生物個体レベルで研究を進めている。それらは, 1)タンパク質の構造と機能相関や生物活性, 2)動植物・微生物の遺伝情報制御と環境応答メカニズム, 3)動植物・微生物の遺伝子・細胞工学的改良, 4)クローン動物や遺伝子組み換え動物など再生医学の基礎となる発生工学研究などである。これらの研究実績を積み上げながら, 大学院での研究と教育を行うことを目標にしている。本専攻では, 学部からの研究指導による高い大学院進学率を維持しており, 国内はもとより海外での学会発表および国際誌へ論文掲載を積極的に奨励することにより, ①実践的な研究・教育により高度な専門知識と技術を持った人材を人類の福祉向上に役立つ食品, 化学, 医薬, ゲノム解析, 生物資源, 環境の保全など広い分</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>野の研究機関と産業界に輩出すると共に、②「知の発信」を担う科学する者としての研究者の育成に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 このような、本研究科の理念・目的・教育目標は、21世紀の農学に課せられた諸問題を解決する上で、十分に配慮され、期待に応えるものであると考えている。 ・問題点 	
○研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 研究科の理念等を明記した「明治大学大学院 GUIDE BOOK」および「明治大学大学院要項(農学研究科)」を大学院学生に配布するとともに、ホームページに公開している。また、年度初頭の大学院新入生ガイダンスにおいて、研究科委員長・専攻主任より口頭により周知している。 ・長所 ・問題点 	
<p>(理念・目的等の検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 カリキュラムの改正等の機会をとらえて研究科執行部において議論し、研究科委員会に諮ることにより検証している。 ・長所 ・問題点 	

1-2 理念・目的に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
理念・目的に基づいた特色ある取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 食料・環境・生命の総合科学をめざすことを共通の目標とし、研究手法により農芸化学・農学・農業経済学・生命科学の4専攻を設置している。社会的に求められる課題の解決を目標に学問領域を深化させてゆくという、実学の立場から研究に取り組んでいる。 ・長所 ・問題点 	

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○大学院研究科などの組織構成と理念・目的等との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 農学研究科は研究者養成を目的とし、農学部を基礎として設置されている。農学部の専任教員のうち、農学研究科独自の要件を満たす教員が大学院教員を兼務している。また、農学研究科の大学院学生の大部分は農学部の卒業生である。 ・長所 ・問題点 	
・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	

3 教育内容・方法等

(1) 学士課程の教育内容・方法 (略)

(2) 修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育内容・方法

①教育課程等

大学院研究科の教育課程に関する目標		
<p>「食糧，環境，生命」に関する総合的な科学の深い理解に基づく，地球共生環境および生物先端科学技術の基盤開発に関する教育研究を行い，国際レベルの人材を養成することを目標としている。博士前期課程では，総合科学を駆使して問題を解決する能力を有する高度な職業人養成を，博士後期課程では，新しい農学を創造する研究者・教育者の養成を目標としている。</p> <p>農学研究科では，専門性を高める一方で4専攻の枠を超えた他専攻の科目履修を可能とし，広い知識を身につけることを推奨している。また，兼任講師の採用に当たっては，第一線で活躍する教員の採用に務め，本研究科専任教員だけではカバーしきれない先端的な分野の吸収にも努めている。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第99条，大学院設置基準第3条第1項，同第4条第1項との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 農学研究科では，研究科の理念および大学院設置基準の目的を達成するため，知識を得るための「講義」と研究活動を行うための「演習」を車輪の両輪として教育課程を構築し，時節に応じてカリキュラムの改訂を行ってきた。 博士前期課程の履修は原則として2年以上在学，30単位以上の履修・取得を要件としている。この内訳は専修科目である講義・演習12単位を必修とし，専修科目以外の講義・演習・文献研究18単位を選択としている。 	

	<p>修士学位請求論文は、指導教員による必要な「研究指導」を受けた上、専修科目によって作成・提出するものとなっている。</p> <p>博士後期課程は、専修科目の担当者である指導教授による研究指導を受けることを主眼とし、研究上必要と認められるときは、授業科目を履修することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
<p>○「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 本研究科を構成する4つの専攻は幅広い分野をカバーしており、修士課程の目的に適合している。 ・長所 幅広い学際性と深い専門性の両立が可能となっている。 ・問題点 	
<p>○「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 博士後期課程においても、特殊研究科目の単位履修制度を導入し、これに対応している。 ・長所 指導教授のみならず関連の教授(特に副査予定者)の授業をとることは、視野を広め、豊かな学識を養う上で有益である。 ・問題点 	
<p>○ 学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容との関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 農学部では、自然と人間との調和を図り、21世紀の諸問題に対処し、生命全般や地球的な環境問題の解決に貢献できるような応用・発展性のある人材を育成する目標をもっている。 <p>この目標は、本研究科と同一であり、学士課程の教育内容をより発展したものとして研究科の教育内容が設定されている。学士課程と修士課程とで一貫した教育研究をおこなうため、教育内容を検討して双方の課程の整合性を図った。</p> ・長所 <p>農学部から本研究科への進学者数は増加基調にあり、2007～2009年度については、2006年に増員した大学院定員(80名)にほぼ見合う進学者を獲得している。</p> 	<p>2009年度より大学院進学意志を表明した学部学生に対して前期課程特論の履修を可能とするなど組織的な取組みを行っている。</p>
<p>○ 修士課程における教育内容と、博士</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 博士後期課程への進学者のほとんどは、本学の博士前 	

(後期)課程における教育内容の適切性及び両者の関係	<p>期課程の修了者であり、指導教員のもとで一貫した研究指導を受けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
○ 博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>学位授与までの教育システム・プロセスは、基本的に指導教員に任されている。ここ数年、課程博士を毎年輩出しつつ、中途あるいは満期退学者は出ていないことから教育プロセスは適切であると判断している。</p> <p>一方、挑戦的なテーマに対して修業年限を超えて、質の高い論文執筆にこだわる意欲的な学生も存在し、研究科として学位取得の達成を支援する方策を検討する必要性を感じている。</p> ・長所 ・問題点 	

授業形態と単位の関係に関する目標

専門分野に関連した高度な知識を幅広く学ぶことを目的とした講義科目と、出願時に選定した指導教員による専門性の高い研究教育を目的とした演習科目が設定されている。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>博士前期課程では30単位以上の履修が求められている。博士後期課程では、所属専攻の特別演習4単位を毎年履修するとともに、指導教員による「研究指導」を受けることが求められている。</p> <p>講義科目は一般に講義形式で行われ、出席と講義の中で行われる試験・報告等により単位を認定している。週1コマの講義を半期で2単位認定するシステムは学部講義と同様であり、妥当と考えられる。</p> <p>演習科目は指導教員とともに専門の学問分野を掘り下げ、修士学位請求論文・博士学位請求論文の執筆への準備となる研究指導ことが目的であり、研究分野によりさまざま形態で実施されている。実験系の専攻では、各指導教員および大学院学生が研究活動とその指導に多大な労力と時間を費やしている現状に即して、演習単位を増加し2008年度から農業経済学専攻では毎年次4単位、農芸化学・農学・生命科学の3専攻では毎年次8単位認定している。</p> 	

単位互換、単位認定等に関する目標

農学研究科はこれまでもカリキュラムの充実に努めてきており、専門的な教育研究に必要と考えられる授業科目はおおむね揃っているため、他大学大学院との単位互換制度の必要性に迫られることはない。しかし、学生の自由度を確保してゆく世間の趨勢に対応するために、一定の単位互換制度を設定している。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
---------	--------	-------------

○ 国内外の大学院等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性(大学院設置基準第15条)	<p>・現状 2004年度から、首都圏大学院コンソーシアム及び神奈川県内大学院学術交流により他大学大学院と単位互換認定制度を開始した。</p> <p>・問題点 首都圏大学院コンソーシアム学術交流の制度が実施されたが、現状ではこの制度が十分に活用されていない。</p>	大学院学生にこの制度の存在をガイダンス等で周知し、制度の活用を促して行く。
--	---	---------------------------------------

[締結している単位互換協定]

締結先大学等名称	締結年月日
首都大学院コンソーシアム	2002年7月
神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定	2004年4月

[単位互換協定に基づく単位認定の状況]

学科	認定人数	認定単位数		一人あたり平均認定単位数
		専門科目	専門以外	

社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮に関する目標

社会人学生、外国人留学生に対し十分な教育上の配慮を行うが理想的である。しかし、多様な事情を抱える学生に対して、ありとあらゆる状況に対応できる特別な制度を組織的に設けることは、student/teacher ratio の高い現状からみて、一般学生に対する教育の質の低下を招く恐れがあり、慎重に検討する必要がある。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮	<p>・現状 担当指導教員が社会人学生・外国人留学生の個々の事情について個別に対応している。これまでに複数の社会人、外国人の博士学位取得者を輩出しており、適切な配慮が行われている。</p> <p>・問題点 社会人学生は人数が少なく多様な事情を抱えるケースが多く、個々の指導教員がそのつど対応しており、農学研究科として組織的な対応を行うことが難しい。</p>	社会人特有の個別の事情に組織的に配慮するため、担当教員への聞き取りなどにより社会人学生の置かれた状況を把握するとともに、対応策を研究科内で共有できるようにする。

②教育方法等

教育効果の測定に関する目標

研究指導・教育の効果を適切に測定するため、学会発表・専門雑誌への論文投稿を奨励し、その数と質を向上させることを目標としている。また、日常の講義、演習においても、適宜レポートを提出させて教育効果を判定している。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 教育・研究指導	・現状	

<p>上の効果を測定するための方法の適切性</p>	<p>研究指導・教育の効果は、研究内容の報告・発表の形で測定される。専攻内研究会報告、外部研究会報告、学会発表、学術誌へ投稿した原著論文などの内容によって評価されている。2007年度には日本学術振興会特別研究員(DC1)に、大学院学生の5名が採用された。2008年度には新たに1名の学術振興会特別研究員への採用が予定されており、これまでの取り組みの成果が客観的にも評価されていることを示すものであると考えている。</p> <p>・問題点 研究領域が幅広いため、専門外の教育・研究指導の効果についての測定は技術的には難しいが、博士後期課程進学者および教員の研究業績に偏りが存在することは否めず、全体として底上げを図ってゆく必要がある。</p>	
<p>・ 修士課程，博士課程，専門職学位修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況</p> <p>・ 大学教員，研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況</p>	<p>・現状 就職状況を詳しく把握し，在学する院生に情報を提示する目的で，卒業生らを招いて就職ガイダンス実施している。 修士課程修了者：農芸化学専攻19名中18名就職、1名後期課程進学、農学専攻19名中17名就職、2名後期課程進学、農業経済学専攻3名中2名就職、1名後期課程進学、生命科学専攻 27名中 26名就職、1名後期課程進学。</p> <p>・長所 専門分野に関連した研究開発に携わる職に就くものが大部分であり，比較的希望に即した進路に進んでいる。</p> <p>・現状 博士課程修了者：農学専攻、農業経済学専攻各1名はポスドク，生命科学専攻、社会人入学者1名以外の3名中1名ポスドク、2名は日本学術振興会特別研究員で、引続き指導教員の受入で研究を続けている。</p>	

成績評価法に関する目標

講義・演習の効果を判定するために、適宜レポートを提出させて学生の理解度を判定すると共に、その理解度に応じて効果的な講義・演習を行うことを目標としている

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性</p>	<p>・現状 講義，演習については，担当教員による点数評価がなされている。</p> <p>・長所 大学院学生は人数が多くないため、学生と教員との距離感が近く、教員による評価は効果的に行われている。</p>	

研究指導等に関する目標

大学院における教育・研究指導の改善に最も効果的なのは、教員自身が最新の研究テーマで研究成果をあげることである。そのためには、事務的な雑務に割く時間を最大限に削減し、研究・教育にあてる時間を確保することを目標としたい。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性</p> <p>○ 学生に対する履修指導の適切性</p> <p>○ 指導教員による個別的な研究指導の充実度</p>	<p>・現状</p> <p>各指導教員による研究指導のみならず各専攻において研究中間報告会等が開催されており、学位論文の作成に向けた研究指導が適切になされている。</p> <p>毎年、新入生のガイダンス時に在学生に対しても履修指導を行い、履修関連情報の周知を図っている。</p> <p>・問題点</p> <p>近年の学術誌への論文掲載料の高騰および英文校閲費用等の状況から、大学院学生の成果公表支援制度が十分とは言えない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>論文の掲載に必要な費用の支援を含めた、実験実習費の増額や学会旅費助成金の増額を「年度計画書」に従って図る。ガイダンスや研究発表会を通じて、世界に対し研究成果を公表するように指導を行なう。</p>
<p>・ 複数指導制を採用している場合における、教育研究指導責任の明確化</p> <p>・ 研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方法</p>	<p>・現状</p> <p>各指導教員により最先端の学問分野について個別の研究指導が行われている。研究指導は充実しており、大学院学生は1日の大部分の時間を実験中心の研究活動に費やしている。</p> <p>・問題点</p> <p>レベルの高い実験研究に必要とされる機器類および試薬・消耗品等は高騰する一方である現状から、指導教員は大学院学生を受け持つほど研究費の確保に苦慮しているのが実情である。現状の大学院学生一人あたり7万円の実験実習費では全く不十分であり、研究指導の充実に対する大きな障害となっている。</p> <p>現状</p> <p>指導教員と大学院学生との間に問題が生じた場合に対応するため、指導教員変更の内規が定められ、学生の資質にあった教育的配慮を行っていることから、学生からの変更希望についても十分対応可能である。</p>	<p>各教員が科学研究費補助金などの外部競争資金の獲得に一層の努力をしてゆく。学部資金獲得のための事務的な支援を要望して行く。</p> <p>さらに、授業料の減額と実験実習費の増額など、大学院学生に負担をかけない方策を模索し、状況の改善をめざす。</p>

教育・研究指導の改善への組織的な取り組み(FD)等に関する目標

教育・研究の主役は大学院学生である。教育・研究指導に関するさまざまな事項について、大学院学生の意見を吸収し、実際の教育・研究活動に反映させる組織的なシステムを構築することにより、実践的で大学院学生にとって満足度の高い教育と研究指導体制を整備することを目的とする。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み(ファカルティ・ディベロップメント(FD))およびその有効性</p>	<p>・現状</p> <p>農学研究科では、進歩の早い食料・環境・生命の分野における最先端の研究指導のため、多大な労力と時間を費やしている。少人数の大学院学生と密着した指導が常態であり、研究分野によって研究の遂行形態が大きく異なることから、FDおよび履修指導を組織的に行うことの必要性に迫られる機会が少ない。</p> <p>・問題点</p> <p>農学研究科として組織的なFD活動は実践していない。</p>	<p>農学部において定着しつつある学生による授業評価を、農学研究科にも適用するため、委員会を立ち上げて評価項目・実施方法・実施時期・結果公開などについて具体的に検討し、実施する。また、新たに大学院担当となった教員に対する事務説明と研修について検討する。</p>

○ シラバスの作成とその活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 農学研究科においては、授業内容等は一定の書式でシラバスに記載し、公開している。講義内容の一層の充実を図るため、特論の一部について複数の教員が担当するシステムを2008年度より開始している。 ・長所 ・問題点 	
○ 学生による授業評価の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 FD等の組織的な授業評価は行っていないが、大学院学生は1つの講義あたりの人数が少ないことから講義中の直接のコミュニケーションにより、各教員が授業の改善を図っている。 ・長所 ・問題点 	
・ 修了生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	

③国内外における教育・研究交流

国内外における教育・研究交流に関する目標		
<p>農学研究科における研究活動は多岐にわたっており、必要に応じて研究交流が行われている。国外との研究交流を本格的に実施するためには、海外派遣などによる教員の不在中の教育体制を確保する必要があり、大学院学生に対する複数指導教員制度を整えることが大きな目標である。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性 ・ 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 ・ 国内外の大学院との組織的な教育研究交流の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 農学研究科の各専攻では共通して国際レベルで活躍する人材の養成を目標に設定している。 ・現状 国際交流センターの支援のもと、米国のミネソタ大学、ジョージア大学、テキサスM&A大学や、韓国チュナン国立大学と相互の研究・交流が行われている。 外国人研究者の受け入れ体制は整備されているが、現在のところ研修生は受入れ実績はない。 	<p>各専攻に対する人材養成の目標に対し、国際交流センターと連携して推進していく。 大学院生の研究留学を奨励するために、単位認定を可能とした(2008年度はアルバータ大学実施した)。</p>

④学位授与・課程修了の認定

学位授与に関する目標		
<p>専門的技術と知識を身につけ、「食料・環境・生命」の各分野で技術開発の専門家として活躍できる修士課程修了生の育成と、独立して新たな研究分野を開拓し遂行する研究指導の能力を持つ博士課程修了者を育成することが、農学研究科の最終的な目標である。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策

<p>○ 修士・博士・専門職学位の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性</p> <p>○ 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性 ・ 留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮・措置の適切性 	<p>・現状 農学研究科では、博士学位請求論文に査読のある学会誌への2報以上の原著論文を要する旨を内規に定めており、審査は内規に明記された基準に則して行われている。学位審査の基準は大学院学生に周知しており、透明性・客観性は適切であると考えている。 農学研究科としては代替の課題研究は認めていない。 留学生への学位授与にあたり日本語指導等については、指導教員が個別の事情に配慮して、必要な措置を講じている。</p> <p>・問題点 農学研究科における学位審査の基準の公開の準備は整っているが、現状では公開された形では学生に明示していない。</p>	<p>各研究科において議論されている博士学位請求論文の審査基準の公開と歩調を合わせて、農学研究科でも内規の基準を大学院便覧等に記載し、あらかじめ学生に周知して行く。</p>
---	--	--

課程修了の認定に関する目標		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 標準修業年限未滿で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性</p>	<p>・現状</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	

4 学生の受け入れ

(1)学部等における学生の受け入れ (略)

(2)大学院研究科における学生の受け入れ

学生受け入れに関する目標		
<p>専門的な知識および技術を習得する上で必要とされる基礎的な学力を有し、研究活動に対する情熱と意欲ある学生の獲得を目標としている。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(学生募集, 選抜方法)</p> <p>○ 大学院研究科の学生募集の方法, 入学者選抜方法の適切性</p>	<p>・現状 博士前期課程及び後期課程の学内選考入試(面接試験), 博士前期課程及び後期課程の一般, 留学生Ⅰ期, Ⅱ期入試(筆記試験, 面接試験), 博士前期課程及び後期課程の社会人入学(筆記試験, 面接試験), 博士前期課程飛び入学試験(面接試験)を実施している。</p> <p>・長所 選抜方法は適切であると考えている。</p>	

(学内推薦制度) ○ 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性	・現状 学内推薦基準に則り行われている。成績優秀者の大学院進学への促進、大学院における勉学・研究意欲の向上に有用である。成績の評価は、農学部と同様にGPA基準による評価を行っている。 ・長所 ・問題点	
(門戸開放) ○ 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況	・現状 他大学・大学院の学生についても、本学農学部学生と同等の基準で選考試験を実施している。 ・長所 ・問題点	
(飛び入学) ○ 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性	・現状 出願資格を定めており、制度運用上の問題はない。2008年度は該当者なし ・長所 ・問題点	
(社会人の受け入れ) ○ 研究科における社会人学生の受け入れ状況	・現状 農学研究科では、社会人の受け入れを促進するために社会人に配慮した選抜方法を実施している。2008年度は博士前期課程1名を受入れている。 ・長所 ・問題点	
(科目等履修生、研究生等) ・ 研究科における科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性	・現状 農学研究科では、科目履修生、研究生、聴講生との受け入れに関する規程を設けており、2008年度は博士前期課程1名を受入れている。 ・長所 その方針および要件は適切であると考えている。	
(外国人留学生の受け入れ) ・ 研究科における外国人留学生の受け入れ状況 ・ 留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った、大学院における学生受け入れ・単位認定の適切性	・現状 2008年度博士前期課程1名を受入れている。 長所 外国人留学生受け入れに関する一連の事務的措置に関しては国際交流センターが対応しており、適切に行われている。	

<p>(定員管理) ○ 研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性 ○ 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている大学院研究科における対応策とその有効性</p>	<p>・現状 農学研究科は2006年度に大学院定員の拡大を行い、現在の定員は80名である。大学院進学者は、年を追って増加基調にあり、拡大した定員もほぼ充足している。恒常的に著しく欠員が生じている専攻はない。</p> <p>・長所 学生確保に関しては不断の努力が必要であるが、定員管理は適切に行われていると考えている。</p>	
---	--	--

5 学生生活

学生支援に関する目標		
<p>各種の奨学金制度、TA・RAへの任用および博士後期課程学生の専任助手への任用などの経済的支援策の充実により、大学院学生が研究に専念できる環境を作ること为目标としている。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(学生への経済的支援) ○ 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性 ・ 各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性</p>	<p>現状 日本学生支援機構(JASSO)奨学金制度に加えて、明治大学独自の大学院研究奨学金A・Bなどの奨学金制度および父母会による報奨などの制度が整備されている。本学の奨学金制度は給付制であり、学生への経済的支援策として極めて有効である。</p> <p>さらに、博士後期課程の学生については独自の厳正な審査の上、専任助手に採用する道が開かれている。</p> <p>・長所 大学院定員の2割の学生が対象となる授業料半額免除(大学院研究奨学金B)に採択されると、国立大学の大学院よりも経費が安くなるため成績優秀者への大きな励みとなっている。また、専任助手制度のため博士後期課程の学生は事実上独立した生計を営むことが可能である。</p> <p>・問題点 大学院学生の全員が経済的支援システムの恩恵にあずかれるわけではない。また、留学生に対する支援策が十分でない。</p>	<p>現状では支援の対象となっていない学生に対する経済的支援を可能とする、支援制度の適用拡大を「年度計画書」等で要望してゆく。</p>
<p>(学生の研究活動への支援) ・ 学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性</p>	<p>・現状 指導教員を通じて、各種の研究プロジェクトへの参画を奨励し促進している。また、研究プロジェクトの一部については大学院学生をRAとして採用することによりプロジェクトへの参加を支援している。 博士学位請求論文の執筆には、査読のある学術</p>	

<p>・ 学生に対し、各種 論文集およびその 他の公的刊行物へ の執筆を促すため の方途の適切性</p>	<p>誌への 2 報以上の原著論文投稿が要求されること から、必然的に研究成果の論文執筆に務めること になる。</p> <p>・長所 英文校閲費を援助する制度も整備されている。</p>	
--	--	--

学生相談に関する目標

大学院学生が心身共に健やかに、研究活動に邁進できるように支援することが目標である。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(生活相談等) ○ 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性 ○ ハラスメント防止のための措置の適切性</p>	<p>・現状 実験に付随する各種の危険については、「安全の手引き」を配布し、ガイダンス・講習会等により事故等の未然防止に尽力している。学内で発生する事故等をカバーする保険にも全員が加入している。 心の悩みについては、大学院学生の多くは指導教員と密着して研究指導を受けており、個々の事情に応じて指導教員が最初に対応するケースが多い。さらに、農学部と同一の学生相談室に相談員が配置されており、各種の相談に対応している。 ハラスメントについては、農学部と同様の防止対策を講じている</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>・ 生活相談担当部署の活動の有効性 ・ 生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況 ・ 不登校の学生への対応状況</p>	<p>・ 現状 農学部と同一の学生相談室に相談員が配置されており、種々の生活相談等に対応している。 不登校の大学院学生については、状況をもっとも良く把握している担当の指導教員が連絡を取り、個別にきめ細かく対応している。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>・ 学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用状況</p>	<p>・現状 学院学生を対象とした組織的な満足度アンケートは実施していない。しかし、指導教員との距離感が近いことから、日常の研究活動および学位請求論文の執筆の課程で、大学院学生の満足度および不満を覚える点は大筋において把握できている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	

就職指導・キャリア形成支援に関する目標

専門家としての訓練を積んだ大学院学生が、自己の能力を発揮できる場を確保し、人生を設計してゆくことを支援すると共に、将来の不安なく研究活動に励むことができる環境を整えることを目標としている。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(就職指導)</p>	<p>・現状</p>	

<p>○ 学生の進路選択に関わる指導の適切性</p> <p>○ 就職担当部署の活動の有効性</p>	<p>農学部と同一の就職事務部および就職担当教員が、大学院学生の進路選択についても助言・指導を行っている。</p> <p>当該学生を最もよく知る立場にある指導教員が、進路指導についても最初に相談を受けて対応しているケースが多い。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>・ 学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性</p>	<p>・現状</p> <p>2006年より農学研究科独自の就職ガイダンスを実施しており、卒業生を招いて体験談を披露してもらうなどの方法で情報の公開と共有に務めている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>・ 就職統計データの整備と活用の状況</p>	<p>・現状</p> <p>大学院学生の就職状況について、就職統計データも完備されており利用することができる。データは大学院学生を対象とした企業による就職説明会の開催などに活用されている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	

課外活動支援に関する目標

大学院学生が研究活動を中心としつつ、精神的に豊かな生活を送ることを支援する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(課外活動)</p> <p>○ 学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導, 支援の有効性</p>	<p>・現状</p> <p>大学院学生は生活時間の大部分を研究活動に費やすのが現状であり, 課外活動に対して農学研究科として組織的に支援する必要性に迫られることはほとんどない。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>・ 資格取得を目的とする課外授業の開設状況とその有効性</p>	<p>・現状</p> <p>資格取得を目的とする課外授業は特に開設していない。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>・ 学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況</p>	<p>・現状</p> <p>大学院学生の専用スペースの利用等に関して大学院学生の自治組織の代表と必要に応じて意見交換等を行い, 円滑な運営に務めている。</p> <p>・長所</p>	

・問題点

6 研究環境

研究活動に関する目標

農学研究科の理念の達成をめざし、担当教員は研究活動の充実を最も重要な目標に置いている。しかし、教員の日常の煩雑な事務的業務の実状と student/teacher ratio の高さから、研究環境は客観的に見て「良好」と言うには躊躇をせざるを得ない状況である。これを克服するために、農学部と連携して必要性の低い委員会等の整理統合を行い、効率的な教授会・大学院委員会を運営することによって研究・教育以外の負担を軽減していくことが当面の目標である。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(研究活動) ○ 論文等研究成果の発表状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 著作・原著論文発表のほか、学会発表および学会や各種の講演会でスピーカーを勤めるなど、教員は活発に研究成果の発表を行っている。 ・長所 大学院担当教員 12 名が参加した大型研究プログラム(文部科学省学術研究高度化推進事業『ベンチャー研究開発拠点整備事業 - 21 世紀の食料生産・生物活用のためのバイオテクノロジープロジェクト』)2001 年 - 2005 年)では 5 年間で 150 を超える原著論文, 15 件の特許申請を行い, 多大な成果をあげた。 下記の表を参考のこと。 	

[2008 年度の発表件数]

(単位：件)

学科等	教員数	研究業績				博士学位授与数
		研究論文	学術書	学会発表	褒賞	
農芸化学専攻	16					
農学専攻	19					
農業経済学専攻	12					
生命科学専攻	17					
合計						

- ・国内外の学会での活動状況
- ・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
- ・研究助成を得て行われる研究プロ

- ・現状
ルーメンバクテリア・緑化研究・動物体外受精・生活習慣病研究・養豚生産性研究・生殖内分泌・農村社会研究などの分野において本研究科の特筆すべき研究活動が行われている。
大学院担当教員 8 名が参加する文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業『ストレス応答の分子機構の解明とその農業・食品分野への応用』(2008-2013 年)

<p>グラムの展開状況</p>	<p>および大学院担当教員 5 名が参加する文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業『低炭素・窒素排出を目指した作物生産技術の開発』(2009-2014 年)が採択され、成果が期待されている。</p> <p>大学院担当教員が研究代表者となっている科研費による研究が平成20年度は 12 件展開中である。更に学内の競争的資金による大学院担当教員が研究代表者となっている研究が平成20年度は9件展開中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
<p>(研究における国際連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な共同研究への参加状況 ・ 海外研究拠点の設置状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 専任教員の一人が米国ミネソタ大学の客員教授として、養豚研究プロジェクト(Pig Champ)に参加するなどの国際的な取り組みが推進されている ・長所 ・問題点 	
<p>(教育研究組織単位の研究上の連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係 ・ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 農学研究科の教員は明治大学科学技術研究所または社会科学研究所の所員であり、研究所を通じて研究上の連携が組織的に行われている。 ・現状 明治大学共同利用機関として生田キャンパス内にハイテク・リサーチ・センター(HRC)がある。学内共同利用施設として、温室・農場等の農学部の種類施設が利用可能である。各施設の運用については、学部・研究科の区別なく各々の運営委員会で審議・決定されている。 ・問題点 ハイテクリサーチセンターや既存の共通実験室は、既に各種大型機器の設置によって満杯状態であり、新たな大型機器や実験スペースを設定する余裕がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 施設・建物に関する問題は農学研究科単独では解決困難である。農学部と連携して大学院学生と学部学生が一体となって研究活動を展開することを可能とする農学部教育棟の建設をめざし、「年度計画書」等で要望して行く。さらに、理工学研究科および科学技術研究所と連携して、「生田総合分析評価センター(仮称)」設立に尽力するとともに、既存のハイテクリサーチセンターとの一体的で効率的な運用システムを構築して行く。
<p>(経常的な研究条件の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人研究費、研究旅費の額の適切性 ○ 教員個室等の教員研究室の整備状況 ○ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性 ○ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学院担当教員に対する個人研究費がないので、研究費の捻出に苦慮している。農学研究科教員は農学部教員との兼任であり、農学部教員の資格として特定個人研究費が年額 35 万円に応募することができる。国内学会出張費は年2回(報告等の場合にはさらに1回)まで支給されている。国外学会出張費は報告等の場合に限り年 1 回20万円を上限に援助されている。 各教員には個室が整備されており、個室の面積としては十分確保されている。しかし、学部学生および大学院学生の実験スペースが不十分であるため、多くの教員は個室スペースの半分以上を学生の居室または実験スペースとして利用しているのが現状であり、教員個人としては書籍の保管にも不自由しているケースが多い。 大学院担当教員は学部担当教員と兼任であるため、学部関連の教育・運営の義務を果たした上で、大学院の教 	<ul style="list-style-type: none"> 研究費に関しては、大学全体として検討してゆく課題であると考えられる。「年度計画書」等に優先順位の高い課題として記載し、解決に向けて尽力する。 研究室に関しては、必要不可欠な研究スペースの確保に向け農学部教育棟建設などの抜本的解決をめざして、農学部と連携して努力して行く。 研究時間に関しては、担当授業時間の変更や学内業務の分担などを大学院全体で調整し、改善を図って行く。 また、農学部と共通の審議事項

	<p>育・運営を行い、自らの研究を推進する時間を捻出する必要がある。そのため、十分な研究時間の確保が難しくなっている。</p> <p>農学部教員の資格で在外研究員制度、特別研究制度を利用することができる。しかし、教員が長期間不在の際の教育体制が確保されていないため、この制度の活用には大学院学生の研究指導の実質的な中断などの障害がある。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点 個人研究費として研究活動を展開するのに十分な金額とはいえない。農学研究科独自の個人研究費、研究旅費の配分枠はない。 指導教員の多くは大学院学生ともども狭隘なスペースに甘んじている。</p> <p>在外研究等により教員が長期間不在の際の教育体制が確保されていないため、この制度の活用には大学院学生の研究指導の実質的な中断などの障害がある。</p>	<p>については、農学部教授会の決定に準ずることを原則として審議の簡略化を図り、会議等に費やされる時間の短縮につとめる。</p> <p>大学院学生に対する複数指導教員制度の整備により、指導教員不在の際の教育体制の確保につとめる。</p>
<p>○ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性</p>	<p>・現状 大学全体の共同研究費として、科学技術研究所が所員のより高度な研究成果を期待して配分する重点研究費、明治大学の研究企画推進本部が配分する研究科間共同研究費および新領域創成研究費・若手奨励研究費がある。いずれも全学的な競争的資金であり、研究計画書の厳正な審査とヒアリング等により採択が決定される。 2008年度は重点研究費3件、研究科共同研究費3件、新領域創成研究費2件、若手奨励研究費5件が新規に採択されている。</p> <p>・長所 運用は適切で、研究活動の推進に大いに役立っていると評価できる。</p>	<p>研究活動の活性化のため極めて有効な制度であり、科学研究費補助金の申請の促進にも寄与している。採用件数の増枠を「年度計画書」等で要望して行く。</p>
<p>(競争的な研究環境創出のための措置) ○ 科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況 ・基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性</p>	<p>・現状 最も重要な競争的研究資金である、文部科学省科学研究費補助金については、2008年度は申請件数35件、新規採択件数4件である。</p> <p>その他の研究助成金としては文部科学省学術研究高度化推進事業(バイオベンチャー)や文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業、生研センター等に採択されている。</p> <p>・長所 科学研究費補助金の申請にあたって、申請書の書き方についての助言・指導が行われており、採択率の向上に寄与している。</p> <p>・問題点</p>	<p>研究・知財戦略機構と連携して競争的研究資金への申請を促進する。特に、科学研究費補助金については、研究科の全教員が申請を行うよう情宣を強化する。 若手教員に対して科学研究費補助金などの申請書の書き方について助言・指導を徹底してゆく。</p>

競争的研究資金への提案・申請をさらに促進する必要がある。科学研究費補助金の採択件数は徐々に伸びているが、さらに採択率を向上させるための 不断努力と方策が切望される。

[科学研究費補助金などの申請・採択状況] (単位:件)

年度	教員数	新規申請件数	新規採択件数	教員一人あたり採択件数
2005年度	54	24	2	0.04
2006年度	57	34	5	0.09
2007年度	60	33	7	0.12
2008年度	64	35	5	0.08

(研究上の成果の公表、発信・受信等)
 ・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性
 ・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

・現状
 原著論文の英文の学術誌への投稿を支援する英文校閲費および学会報告に関する旅費の補助を行っている。研究成果の受信については、図書館でコンテンツサービスを行っている。
 国内外の学術誌に加え、農学部研究報告・研究所紀要に研究論文を掲載している。ホームページにより情報を提供しているが、研究科独自の情報発信は行っていない。

・長所

・問題点

(倫理面からの研究条件の整備)
 ・研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性
 ・研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性

・現状
 経験と造詣の深い教員をメンバーとして実験動物委員会、遺伝子組換え実験委員会を設置しており、各教員の研究計画について定期的に研究倫理および適法性について審議・承認を行っている。
 審査は厳正に行われており、研究上の倫理面における問題は発生していない。

・長所

・問題点

7 社会貢献

社会貢献に関する目標

農学研究科における教育・研究活動の成果を社会に広く還元するとともに、社会人および初等教育機関の児童・生徒に農学部および農学研究科の活動のキーワードである「食料・環境・生命」に関するさまざまな情報を提供し教育に貢献することにより、研究科の活動について知ってもらうことを目的とする。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(社会への貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 ○ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 ○ 教育研究の成果の社会への還元状況 	<p>・現状 農学研究科として組織的な社会貢献事業は主催していないが、研究科の担当教員はさまざまな形で研究科の支援を得て社会貢献に関する活動を実践している。</p> <p>科学技術研究所が1年に3回程度開催する公開講座は毎回100～200人の一般市民が出席し、社会貢献事業として地域に根付いている。農学研究科の教員も毎年開催責任者を引き受けて、公開講座を企画推進している。</p> <p>農学研究科の複数の教員が官公庁、地方自治体等の各種委員会委員を務め、行政の面で政策立案・助言・指導・評価に尽力している。</p> <p>農学研究科の教員が執筆・翻訳・監修に関与した一般市民・高校生・大学生向けの啓蒙書や教科書が毎年数冊刊行されている。</p> <p>学術振興会・公共団体・学界等の資金援助を得て、一般市民・小中高校生を対象とした、市民講座や実験・観察・見学を行う各種の催しが、研究科教員の手によって毎年のように開催されている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	<p>明治大学学術社会連携部リエゾングループを通して企業との共同研究、特許取得および技術移転を通じて研究成果の社会還元尽力して行く。</p> <p>農学研究科で開催するシンポジウム等の中で、社会的な関心の高いテーマについては、ホームページ等により一般市民の参加を呼びかけて行く。</p> <p>担当する教員に多大な労力と時間の負担となる上に、直接の見返りが期待できない事業であるため、教員に社会貢献事業を強いることは現実的ではない。社会貢献事業に尽力する意志のある教員を、支援する制度を整備して行く。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況 	<p>・現状 複数の農学研究科教員が有識者として、国や地方自治体の施策に関連する各種委員会の委員を務め、政策形成に尽力している。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性 	<p>・現状 農学研究科として常時社会に解放している施設はない。オープンキャンパスや学園祭等の機会には緑多いキャンパスに多くの市民が訪れ、憩いの場となっている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>(企業等との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育 	<p>・現状 農学研究科では寄付講座等の企業連携教育プログラムは実施していない。</p> <p>・長所 農学は実学であり、研究科教員の多くが企業等</p>	

<p>プログラムの内容とその運用の適切性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附講座, 寄付研究部門の開設状況 ・ 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策 ・ 企業等との共同研究, 受託研究の規模・体制・推進の状況 	<p>の共同研究・受託研究を実施している。研究費受け入れの実務のサポート体制は整っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 問題点 	
--	---	--

8 教員組織

(1) 学部等の教員組織 (略)

(2) 大学院研究科の教員組織

教員組織に関する目標		
<p>農学研究科を構成する各専攻で、高い研究能力と教育への熱意を合わせ持つ教員を分野のバランス良く採用し、時代の流れに適應した「食料・環境・生命」に関する研究活動を推進し教育を実践することを目的とする。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(教員組織)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究科の理念・目的並びに教育課程の種類, 性格, 学生数, 法令上の基準との関係における当該研究科の教員組織の適切性, 妥当性 ○ 研究科における組織的な教育を実施するための, 教員の適切な役割分担および連携体制確保の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 <ul style="list-style-type: none"> 農学研究科の担当教員は、農学部専任教員から、大学院独自の基準により選任され、兼務する。学部教育との一貫性が確保できる大きな利点がある一方、学部教育の時間的および労力的な負担のため、研究活動と大学院教育に振り向けるエネルギーが限られる点に難がある。 予算, 人事面の運営の多くを農学部依存している。大学院の運営組織は最小限に抑えられている点は利点だが、研究科独自に決定できることは僅かではない。研究組織としての独立性と組織のあり方について、大学組織全体として検討してゆく必要がある。 各専攻の理念に基づき教員が配置され、各々の専門分野に関わる講義を担当し研究活動を推進している。特論科目の複数担当など、組織的な役割分担が行われている。研究面での連携体制は、研究分野の必要に応じて活発に行われている。 ・ 長所 ・ 問題点 	
<p>(教育研究支援職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究科における研究支援職員の充実度 ○ 研究科における教 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 <ul style="list-style-type: none"> 専任の研究支援職員の制度がないため、保守管理の難しい大型機器にもオペレーターをつけることができず、教員の負担となっている。 ティーチング・アシスタント(TA) およびリサーチ・アシスタント(RA) が制度化され、大学院学生 	<p>TA, RAの採用人数の拡大を「年度計画書」により改善を図る。また、学部との調整も図る。</p>

<p>員と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性</p> <p>・研究科におけるTA,RAの制度化の状況とその活用の適切性</p>	<p>が従事している。</p> <p>2008度はTA145名, RA4名を採用している。</p> <p>TAは主として学部学生への実験実習の準備・授業補助・後片付けおよび、学生相談室における相談業務に従事しており、極めて有効に活用されている。RAは専門の研究分野で実働部隊として大きな戦力となっている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p> <p>大学院学生数が増加している現状に対してTA, RAの採用枠が限られており、採用希望がかなわない学生が増加している。</p>	
<p>(教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続)</p> <p>○大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性</p> <p>・任期制等を含む、研究科の教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況</p>	<p>・現状</p> <p>専任教員の任用・昇格は、大学の任用基準に基づいた内規に則して、農学部の専任教員に準じて行われている。農学研究科の担当に関しては、農学部専任教員の中から農学研究科の内規の基準を満たした者が兼任する。</p> <p>大学院講義を担当する兼任講師の任用は、研究科で行っている。また、研究科独自で任期付き客員教員の任用が可能となっている。</p> <p>・長所</p> <p>任用基準、審査方法等は明確に定められており、厳格に運用されている。</p> <p>・問題点</p>	
<p>(教育・研究活動の評価)</p> <p>○院研究科における教員の教育活動および研究活動の評価の実施状況とその有効性</p> <p>・研究科の教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況</p>	<p>・現状</p> <p>農学研究科の担当教員は学部と兼任であるために、教育・研究活動評価は農学部が実施している。</p> <p>また、農学研究科担当教員の研究活動については、O-h-o! Meiji システムを用いて自己申告し、一覧として活性度が評価できるようになっている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>(大学院と他の教育研究組織・機関等との関係)</p> <p>○学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性</p>	<p>・現状</p> <p>理化学研究所、森林研究所、農業生物資源研究所などに留学させている。米国のミネソタ大学、ジョージア大学、テキサスA&M大学や、韓国チュナン国立大学、タイ国カセサート大学、カナダ国アルバータ大学と相互の研究・交流が行われている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	

9 事務組織

事務組織に関する目標		
農学研究科における研究活動および教育活動が円滑に行われるように支援する事を目的とする。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置	・現状 農学研究科では200名近い大学院学生を抱える組織の事務の一切を1名の事務職員が担当しており、負担が加重となりつつあることから、事務部の人員体制の充実が望まれる。 ・長所 ・問題点	
(事務組織と教学組織との関係) ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性	・現状 定期的に大学院執行部教員と事務担当者が出席する連絡会を開催し、連携協力関係を確立している。 ・長所 ・問題点	
(事務組織の役割) ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 ○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況	・現状 教学に関する補佐機能・学内の意志決定と伝達等に関わる事務組織の人員は十分とは言えないが、教員との連携は緊密であり支援業務等はおおむね円滑に運営されている。 ・長所 ・問題点	
(大学院の事務組織) ○ 大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性 ・ 大学院の教育研究を支える独立の事務体制の整備状況	・現状 近年の大学院担当教員および大学院学生の増加、加えてホームページ・パンフレット等による情報発信など、大学院事務担当者の業務が増大している。 研究科のあり方を全国的視野で見るために、他大学の状況、研究環境、教育の実態、入試体制、教員の業績評価、研究資金状況などの情報収集が欠かせない。明治大学の事務組織全体としてこれらの問題に対応しているが、一層の充実が望まれる。	

況	・長所 ・問題点	
(スタッフ・ディベロップメント(SD)) ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性 ・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性	・現状 事務職員の研修機会は学内の規定により確保され、適切に運用されている。 ・長所 ・問題点	

10 施設・設備等

施設・設備に関する目標		
農学部と一体的に農学研究科における一貫した研究教育活動を円滑かつ効果的に行うことが目的である。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(施設・設備等の整備) ○ 研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 ○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 ・ 記念施設・保存建物の管理・活用の状況	・現状 専任教員1名について、個室と実験室が各1単位配分されており、学部・大学院教育研究の基盤となっている。他に、共通の実験室および各種の設備・施設が利用できる。 近年の大学院学生の増加に伴い、狭隘の度を深める傾向にあつて、高度な研究・教育活動には不足が多いが、教育用情報処理機器も一通り配備されており、基礎的な教育研究を実践していくことは十分可能である。 生田キャンパス内に現存する旧陸軍登戸研究施設の歴史的な所蔵物を保存・管理する目的で展示館の新設が計画されている。 ・長所 ・問題点	
(先端的な設備・装置) ・ 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性 ・ 先端的教育の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性	・現状 キャンパス内に理工学部との共通施設であるハイテクリサーチセンター(HRC)が設置されており、先端的な研究活動に供されているが、各種の大型機器の設置により既に手狭となっている。 現在、新たな研究施設として「生田総合分析評価センター(仮称)」の新設が計画中であり、HRCと一体で効率的な運用システムを模索している。 ・長所 ・問題点	

<p>(キャンパス・アメニティ等) ○ キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況 ○ 「学生のための生活の場」の整備状況 ○ 大学周辺の「環境」への配慮の状況</p>	<p>・現状 キャンパス・アメニティの立案・企画を担当する生田キャンパス委員会が設置され、学生の生活の場および大学の周辺環境への配慮を含めて長期の視点で総合的に検討を行っている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>(利用上の配慮) ○ 施設・設備面における障がい者への配慮の状況</p>	<p>・現状 近年建築された教育研究棟は、バリアフリー通路およびトイレ・エレベーター等の設備が障害者に配慮した設計となっているが、旧来の棟屋には配慮が不十分なものもある。 最寄りの急行電車停車駅とキャンパスの間にシャトルバスが運行されている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	<p>老朽化した建築物について、近代的な設備と障害者に配慮した設計を有する建物への建て替えをめざして要求を行って行く。</p>
<p>(組織・管理体制) ○ 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況 ○ 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況</p>	<p>・現状 施設・設備の維持管理については、農学部の建物委員会が担当しており、研究科担当教員も委員のメンバーとなっている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	

11 図書および電子媒体等

図書及び電子媒体等に関する目標		
<p>各種の学術および教育に関する図書および資料を網羅的かつ系統的に収集して閲覧に供するとともに、学習・研究の場を提供することにより教育・研究活動を推進支援することを目的としている。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(図書、図書館の整備) ○ 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性 ○ 図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検</p>	<p>・現状 キャンパス内にある生田図書館には一通りの図書・学術雑誌・統計資料等が体系的に収集されており、基礎的な研究教育活動には支障ない。図書館は午後10時まで開館しており、学習研究に活用されている。 2007年度に付帯工事が実施され、パソコンなどが増設されて、電子媒体の利用環境が改善された。</p> <p>・長所</p>	<p>必要度の高い学術雑誌を厳選するとともに、図書経費の増額を「年度計画書」等に要望して行く。</p> <p>また、狭隘度解消の抜本策として、生田キャンパス内への新図書館建設を「年度計画書」等に要望する。</p>

<p>索設備や視聴覚機器の配備等，利用環境の整備状況とその適切性</p>	<p>・問題点 近年の学術雑誌の高騰により，高度な研究活動に必要な雑誌を揃えるのが難しくなっている。また，年々狭隘度が深刻化し，修士論文の保管にも支障を来している。</p>	
<p>(情報インフラ) ○ 学術情報の処理・提供システムの整備状況，国内外の他大学との協力の状況 ○ 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性 資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター（例えば，保存図書館など）の整備状況や電子化の状況</p>	<p>・現状 2007年度に検索用パソコンが増設され，さらにWeb of Scienceが導入されて学術情報の検索システムが向上した。 国内の他大学とも協力体制が整備されているので，必要な文献を取り寄せること可能となっている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点 電子化が著しい各種学術情報についての対応は，今なお不十分であり文献資料の入手に支障を来すケースが多い。 狭隘化対策の一環として修士論文の電子化と，冊子体の保管期限が検討されているが，抜本的な対策とは言えない。</p>	<p>学術雑誌の電子媒体による提供サービスの充実を求めて行く。 抜本的な狭隘化対策として，生田キャンパス内への新図書館建設を「年度計画書」等に要望し行く。</p>

12 管理運営

管理運営に関する目標		
大学院組織を最小限の労力により円滑に管理運営する事を目的とする。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(研究科委員会) ○ 研究科委員会の役割とその活動の適切性 ○ 研究科委員会と研究科委員長との間の連携協力関係および機能分担の適切性 ○ 研究科委員会と評議会，大学協議会(学部長会)などの全学的審議機関間の連携及び役割分担の適切性 ○ 大学院研究科委員会等の役割とその活動の適切性 ○ 研究科委員会等と学部教授会間の相互関係の適切性</p>	<p>・現状 農学研究科の専任担当教員から構成される研究科委員会において，大学院に関連する事柄について審議・意思決定を行っている。 農学研究科委員会のメンバーは全員農学部教授会メンバーでもあるので，学部との連携および意思疎通は円滑に行われている。 農学部との共通の議題の一部については，農学部における審議を農学研究科の審議に代えることとして，審議の重複を避け，労力の軽減を図っている。同様に，農学部と共通の事案を処理する各種委員会についても，合理性の認められる委員会については相乗りの形で運営を行っている。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>(学部長，研究科委</p>	<p>・現状</p>	

<p>員長、センター長等の権限と選任手続) ○ 選任手続の適切性, 妥当性 ○ 権限の内容とその行使の適切性 ○ 補佐体制の構成と活動の適切性</p>	<p>農学部長は内規の定めに従って, 教授会構成員の選挙により選出される。農学研究科委員長は, 研究科執行部の指名について研究科委員会の承認を経て選任される。</p> <p>農学部全体の教育・人事・入試業務・予算・施設等に関わる重要事項は農学部長の専権事項である。</p> <p>農学研究科委員長は, 農学研究科に直接関係する入試業務・学位認定・担当教員人事・研究支援・教育支援・就職支援等について管掌する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
<p>(意思決定) ○ 意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	
<p>(管理運営への学外有識者の関与) ・ 管理運営に対する学外有識者の関与の状況とその有効性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	
<p>(法令遵守等) ○ 関連法令等および学内規定の遵守 ○ 個人情報の保護や不正行為の防止等に関する取り組みや制度, 審査体制の整備状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>高圧ガス・生命倫理・遺伝子組換え等の, 実験研究に関わる法令が定められている事項に関しては, 学内有識者による専門委員会が設置され法令遵守に務めている。</p> <p>個人情報の保護制度については今なお模索中の一面が残るが, 不正行為の防止については審議等に関する規定が定められ, 文書により周知されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	

13 財務

財務に関する目標		
長期的な視点に立った健全な財務計画により, 効果的かつ効率的に教育研究活動を実践してゆくことを目的とする。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(中・長期的な財務計画) ○ 中・長期的な財務計画の策定および</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>農学研究科として執行できる予算は極めて限られているが, 研究支援等に関する短期・中期の計画を策定している。</p>	

びその内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
(教育研究と財政) ○ 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況 ・教育・研究の十全な遂行と財政確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 農学研究科担当教員の約6割が科学研究費補助金に研究計画を申請しており、この数は年々増加傾向にある。さらに受託研究、共同研究費などの申請・獲得については各教員が個別に尽力している。 ・長所 ・問題点 	
(予算編成と執行) ○ 予算編成の適切化と執行ルールの明確化 ・予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 外部研究資金の執行については、研究知財事務室が管理している。不正行為等の防止について、予算の執行ルールが明確に定められており、説明書の配布及び説明会の開催により、教員に周知し遵守を徹底している。 ・長所 ・問題点 	
(財務監査) ○ 監事監査、会計監査、内部監査機能の確立と連携	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
前年度に実施した教育研究活動を系統的に見直すことにより、問題点等を洗い出し大学院における教育・研究をより効果的に行うための方策を導き出すことが目的である。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システム	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 毎年度、農学研究科として前年度の教育研究活動を全般について見直し作業を行い、「自己点検・評価報告書」を作成している。 ・長所 この報告書を元に、具体的な改善策を盛り込んで、次年度以降の「教育・研究に関する長期・中期計画書」を作成し、制度・システムの改善・改革に努めている。 	

の内容とその活動上の有効性		
（自己点検・評価に対する学外者による検証） ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・ 外部評価結果の活用状況	・現状 2007年度に大学基準協会による大学評価の中で学外委員による検証を受けた。この点検・評価の内容を重く受け止め、「助言」事項について具体的な改善策を策定している。 ・長所 大学基準協会から大学認証評価を受審し、「適合認定」を受けたことで、自己点検・評価が客観性・妥当性を確保していると言える	
（大学に対する社会的評価等） ・研究科の社会的評価の活用状況 ・自大学の特色や「活力」の検証状況	・現状 ・長所 ・問題点	
（大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応） ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応	・現状 2007年度に受けた大学基準協会による大学評価では、明治大学全体で「勧告」事項はなかった。農学研究科について指摘された「助言」事項について重く受け止め、具体的な改善策を盛り込んだ次年度以降の教育・研究に関する計画書を作成し、実施に努めている。 ・長所 大学認証評価結果（助言・指摘事項）に対し、明確かつ具体的な改善結果を示し、研究科の改善・改革に役立てるためにアクションプラン（3ヵ年計画）を策定し、研究科の改善・改革に活かしている。 ・問題点	

15 情報公開・説明責任

情報公開・説明責任に関する目標		
農学研究科において実施されている教育研究活動に関連する情報、および農学研究科の組織規定に関する情報を正確かつ効果的に一般社会に向けて発信することにより、近隣住民を含む社会的責任を全うすることを目的としている。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
（財政公開） ○ 財政公開の状況とその内容・方法の	・現状 明治大学のホームページにより、財政状況について公開している。	

<p>適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
<p>(情報公開請求への対応) ○ 情報公開請求への状況対応とその適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 各種の情報公開請求について、その内容を検討し、その都度適切に対応している。 ・長所 ・問題点 	
<p>(点検・評価結果の発信) ○ 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性 ○ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 自己点検・評価結果は、毎年度、大学ホームページ上に「大学評価」として評価結果を公開している。大学認証評価結果は、大学ホームページ上に「大学評価」として公開している。 ・長所 ・問題点 	